

第 69 回 続々・朝鮮半島はどこへ行く:パックス・アシアナへの道

久しぶりにテレビを見ながら、しばらくは胸の高まり、ときめきを抑えられなかった。4月27日の南北首脳会談、そして2人の首脳が38度線上を手を繋いで跨いだ瞬間である。1990年に訪朝の際、案内されて板門店を訪問した経験がある。その時の緊張、その場に長くは居られないような時間と空間だったことを思い出す。居たたまれない気持ちで板門店を離れたものの、あの38度線の延長上に、じつは日本の仙台市(北緯38°16')が位置していることも頭に刻み付けられてしまった。そんな経験があるだけに、拉致問題の解決を含めて、朝鮮半島の南北の平和と統一を願い続けてきた。今、日一日と平和と統一の日が近づくのを実感している。

予想どおりと言うか、期待どおり首脳会談が実現し、「板門店宣言」が発表された。すでに第66回、68回と本欄に「朝鮮半島はどこへ行く」を書いているが、南北会談は何よりもまず、現在の一時的な休戦状態を完全な戦争終結に持ち込み、そして平和協定を締結することだ。非核化も、拉致問題も、休戦状態のまま戦争状態を続けることと矛盾するからである。その点で、「平和の家」で「年内に朝鮮戦争の終戦を宣言し、休戦協定を平和協定に転換するために米国や中国を交えた会談を推進する」ことこそが、一番重視されなければならない内容だろう。そして、「一切の武力不行使」も確認されたが、それとの関連で「南北は完全な非核化を通して、核のない朝鮮半島を実現する」と述べた宣言内容を読み取るべきだと思う。

なぜ宣言文にこだわるかと言えば、特に日本のマスコミ報道のほとんどが、板門店宣言を一方で評価しながらも、朝鮮半島の「完全非核化」が、目標だけで具体策が先送りされたことを批判し、この段階で非核化への具体的な道筋を要求しているからである。「完全非核化」の目標だけなら、金日成主席の遺訓もあるので、目新しいことではないだろう。恐らく今回の板門店宣言でも、そうした遺訓を守る意味で目標に掲げたものと思われる。しかし、その具体化となれば、南北首脳会談で話し合っても意味がないし、むしろ予定されている米朝主脳会談の最大のテーマであろう。ここで米朝会談のテーマを先取りすることは、無意味であるばかりか、それを結果的に妨害する意味を持っている点に注意が必要だろう。

すでに先稿でも触れたが、「非核化問題」は重要であるが、朝鮮戦争の完全終結との関連では、そもそも核問題は「後出し」の課題だったし、しかも南北首脳だけでは当事者能力もない。米朝の両首脳が当事者として先ず話し合うべきだし、それを南北首脳会談で先取りすることは越権による妨害行為になるだろう。とくにトランプ米大統領のパーソナリティからすれば、そんな越権行為に怒り出すかもしれない。米朝会談の課題からすれば、今回の南北首脳宣言で確認された「完全非核化」の目標も「言わずもがな」であり、改めて表に出す必要もなかったのではないか。すでに北朝鮮側は、核実験場の閉鎖解体を進めているし、それを米大統領が大歓迎している。

こうした努力をマスコミも地道に評価すべきだと思う。

北朝鮮問題については、従来から①日米韓を中心とする「圧力派」②中国、ロシアを中心とした「対話派」に大別されて論評されてきた。この分類の適否は別にして、①の圧力派の主導した対北制裁の強化が、中国、ロシアまで巻き込み、今年に入り北の金正恩メソージをはじめ、一挙に②の対話派の路線が強まり、米韓も対話派の中心になって首脳会談が続けられている。今や②の対話派が多数派であり、①の圧力派は日本だけとなり、日本の孤立が目立ち始めている。しかも、日本の圧力派は、米の軍事力行使に便乗するだけで無責任な言動が目立つ。それだけに今回の板門店宣言については、安倍総理の言動を含めて、日本のマスコミ報道にも危惧を感じてしまう。経済制裁をはじめ、圧力派による制裁強化も必要だが、それが最終的に対話に繋がらなければ意味がない。その点で米韓による対話路線の強化は、歓迎することがあっても、その足を引っ張ることは日本の孤立をさらに深めるだけだろう。

拉致問題も同様であって、朝鮮戦争が完全な終結をみないまま、一時的な休戦協定だけで戦争状態が今日まで続いていることが悲劇を生んだ原因である。その点では、すでに述べたが日本側にも戦争状態が続いている危機の認識が薄れた平和ボケ、さらに北に拉致を許してしまった安全保障の不備・不足に対する反省も必要ではないか？ 完全な平和協定による「一切の武力不行使」が、今回の板門店宣言の内容に盛り込まれた点こそ、拉致問題解決の大前提だと思う。その意味で板門店宣言の意義を前向きに評価し、その上で問題解決に進む必要があり、そうした手順を無視したまま、拉致問題に触れていない点を批判する日本のマスコミの論調はお粗末だし、無責任な批判ではないか？ 拉致問題もそうだが、北の「非核化」については、今まで何度も対話の成果が裏切られ、今度も裏切りの歴史の繰り返しを懸念する声は多い。また、6月初旬までに予定されている米朝首脳会談に対する悲観論の声もあるし、楽観は禁物だろう。しかし、歴史は大きく動いている。

4月18日、南北首脳会談に先立ち、東京の「日本記者クラブ」を会場として『日中韓サミットから一帯一路構想へ』と銘打った記念シンポジウムが開かれたので出席した。狭い会場だったが立ち見が出るほどの盛況で、元国連大使などの挨拶、経済界や学界など関係者の報告があり、盛沢山な内容だったが、ここでは「一帯一路」構想の中身や報告内容は省略する。しかし、南北首脳会談、米朝首脳会談などを直前にして、世界史的な転換点を迎えているという歴史認識が関係者から熱っぽく語られたのが、じつに印象的だった。ポイントは、「アジアの世紀」の到来であり、これまでは19世紀の英国を中心としたパックス・ブリタニカから、欧米中心の先進国が日本を含めて世界史をリードしてきた。戦後は、米ソ中心の東西二つの世界の対立が続き、91年のソ連崩壊により戦後体制が幕を閉じた。

ポスト冷戦により、アメリカ一極のグローバリズムが、新たな世界史的発展をリードするかに見えた。しかし、オバマ米大統領の強い変革の訴え「Change! Yes, we can.」も、産軍複合の既成体制の厚い壁と強い抵抗に阻まれて、単に戦線からの撤退と縮小を余儀なくされ、パックス・アメリカナの実現には至らぬまま、トランプ政権に交代した。今や既成体制の破壊者にも見えるトラ

ンプ流の「アメリカ第一主義」は、新たな貿易戦争と国際対立を拡大させてはいるが、東西対立の戦後体制の中では、第三世界のリーダーだった中国の習近平による「一带一路」の新たな台頭を迎えている。記念シンポジウムでは、「一带一路」の新路線を強く意識しながら、「パックス・アジアナ」の声が続き、そうした歴史的背景の中で南北、そして米朝の首脳会談が開かれる点が、強く印象付けられたことを報告して置きたい。